

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減額 | |
|---------------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|
| | (A) | 構成比 | (B) | 構成比 | (A-B) | 増減率 |
| 1 議 会 費 | 1,588 | 0.2 | 1,551 | 0.2 | 37 | 2.4 |
| 2 総 務 費 | 44,528 | 6.8 | 49,550 | 7.7 | △ 5,022 | △ 10.1 |
| 3 民 生 費 | 204,817 | 31.5 | 198,753 | 30.9 | 6,064 | 3.1 |
| 4 衛 生 費 | 65,376 | 10.0 | 65,556 | 10.2 | △ 180 | △ 0.3 |
| 5 農 林 水 産 業 費 | 3,858 | 0.6 | 3,622 | 0.6 | 236 | 6.5 |
| 6 商 工 費 | 17,474 | 2.7 | 18,949 | 3.0 | △ 1,475 | △ 7.8 |
| 7 土 木 費 | 94,191 | 14.5 | 88,217 | 13.7 | 5,974 | 6.8 |
| 8 消 防 費 | 16,943 | 2.6 | 13,246 | 2.1 | 3,697 | 27.9 |
| 9 教 育 費 | 93,148 | 14.3 | 92,707 | 14.4 | 441 | 0.5 |
| 10 災 害 復 旧 費 | 7,598 | 1.2 | 8,735 | 1.4 | △ 1,137 | △ 13.0 |
| 11 公 債 費 | 81,702 | 12.6 | 83,596 | 13.0 | △ 1,894 | △ 2.3 |
| 12 諸 支 出 金 | 19,648 | 3.0 | 17,791 | 2.8 | 1,857 | 10.4 |
| 合 計 | 650,871 | 100.0 | 642,273 | 100.0 | 8,598 | 1.3 |

- ・ 総務費は、国庫補助金等返還金の減（△11億5,700万円）、退職手当の減（△10億8,200万円）、平成30年7月豪雨災害に係る人件費の皆減（△10億200万円）、平和記念資料館再整備費の減（△8億4,300万円）等により、△10.1％（△50億2,200万円）の減となった。
- ・ 民生費は、民間保育園等運営費の増（18億7,500万円）、児童相談所等整備費の増（12億4,900万円）、児童扶養手当支給費の増（10億6,000万円）、介護保険事業特別会計への繰出金の増（7億6,600万円）等により、3.1％（60億6,400万円）の増となった。
- ・ 商工費は、企業立地促進補助の減（△26億8,700万円）、プレミアム付商品券発行事業費の皆増（8億6,900万円）等により、△7.8％（△14億7,500万円）の減となった。
- ・ 土木費は、広島高速道路公社出資金及び貸付金の増（18億4,500万円）、広島市サッカースタジアム建設基金積立金の皆増（12億1,900万円）、平成26年8月豪雨災害復興関連事業費の増（10億3,000万円）等により、6.8％（59億7,400万円）の増となった。
- ・ 消防費は、消防通信指令管制システム更新整備費の増（27億3,000万円）、佐伯消防署石内出張所整備費の皆増（6億3,500万円）等により、27.9％（36億9,700万円）の増となった。
- ・ 災害復旧費は、農林業施設災害復旧事業費の減（△6億1,300万円）、道路橋りょう施設災害復旧事業費の減（△5億1,800万円）等により、△13.0％（△11億3,700万円）の減となった。
- ・ 公債費は、借入利率の低下による利子の減（△15億7,900万円）、元金償還金の減（△3億1,700万円）等により、△2.3％（△18億9,400万円）の減となった。
- ・ 諸支出金は、減債基金への積立金の増により、10.4％（18億5,700万円）の増となった。